



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月5日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL https://www.fujikyū.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理部長 (氏名)相川 三七男 (TEL) 0555-22-7120
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	42,141	0.6	5,301	△2.6	5,072	△2.3	2,802	27.4
2019年3月期第3四半期	41,907	4.1	5,442	15.7	5,190	17.3	2,199	△21.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,207百万円 (62.4%) 2019年3月期第3四半期 1,974百万円 (△39.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第3四半期	52.77	—	—	—
2019年3月期第3四半期	41.41	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	103,635	27.7	29,609	27.7	—	—
2019年3月期	103,902	25.5	27,254	25.5	—	—

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 28,743百万円 2019年3月期 26,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	—	—	—	16.00	16.00	—
2020年3月期	—	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	16.50	16.50	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	54,540	0.1	6,080	△1.6	5,750	△1.9	2,620	26.4	49.34	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報『 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明』」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	54,884,738株	2019年3月期	54,884,738株
2020年3月期3Q	1,778,752株	2019年3月期	1,778,629株
2020年3月期3Q	53,106,179株	2019年3月期3Q	53,110,585株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を含めています。

2020年3月期3Q 14,300株 2019年3月期 15,000株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を含めています。

2020年3月期3Q 14,580株 2019年3月期3Q 7,500株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善が続くなかで、米中貿易摩擦や中東情勢などによる海外経済情勢不安や、昨年10月の消費税率の引き上げ、大型台風による天候不順等の影響もあり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期の営業収益は421億41百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は53億1百万円（同2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億2百万円（同27.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、10月の台風19号により、JR中央線の運転見合わせの影響を受けましたが、河口湖周遊や下吉田駅近くにある新倉山浅間公園などを目的とした外国人観光客や、沿線ハイキング客の利用が増加いたしました。また、JR線直通特急「富士回遊」も引き続き好調に推移いたしました。

河口湖畔にある「富士山パノラマロープウェイ」では、個人・団体ともに外国人観光客の利用が増加しました。11月には、立地と眺望を活かし、富士山の絶景を見渡すことのできるパノラマ展望台「武田信玄の戦国広場 絶景やぐら」がオープンし、人気を博しました。

乗合バス事業では、秋の行楽シーズンに、外国人観光客の増加により富士五湖エリアの周遊バスが好調に推移しました。また、静岡エリアでは10月の「ららぽーと沼津」開業による路線バス利用者の増加も寄与し、増収となりました。

高速バス事業は、10月の台風により中央自動車道の通行止めがあり「新宿～富士五湖線」の利用者が一時的に減少したものの、東名高速道路への迂回運行や「渋谷～河口湖線」への誘導により利用者の確保に努めました。また、11月以降は利用が回復し、「新宿～富士五湖線」や「特急三島ライナー」を中心に好調に推移しました。

貸切バス事業は、ラグビーワールドカップ大会開催に伴う特需がありましたが、10月の台風によるキャンセルの影響が大きく、収益が伸び悩みました。

船舶事業では、河口湖遊覧船において、外国人観光客を中心に個人・団体の利用が伸び増収となりました。

以上の結果、運輸業の営業収益は156億92百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は21億45百万円（同2.7%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりを実現できる「コンセプト・ヴィラ」の販売に加え、引き続き新築建売別荘「ScanDホーム山中湖」の販売を基軸に展開する中で、新築建物見学や成約特典、宿泊体験などの販促キャンペーンを実施した結果、成約につながりました。さらに山中湖畔別荘地においては、オーナーズバスの運行のほか、時節に応じたオーナー向け各種イベントの開催等によりCS向上を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の新規貸付、社有地の有効利用を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。また、富士急沼津ビルは、昨年11月18日を以て全館閉館となり、今後のビル跡地活用について検討しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は22億61百万円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は5億14百万円（同1.2%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、各種営業施策の展開により集客に努めましたが、台風19号の影響により大幅な減収となりました。

「富士急ハイランド」においては、一昨年7月の入園無料化以降引き続き入園者数が増加するとともに、季節ごとのイベントや人気テレビアニメ・アーティストとのコラボイベント、さらに、野外コンサート「サウンドコニファー229」、カウントダウンイベントなどを開催し、集客に努めました。また、イベント関連の飲食やグッズ販売、新規飲食店の開業など、増収に努めました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、7月に空中アスレチック「ハッスルスパイダー」がオープンし、ファミリー層からの好評を得たほか、人気ゲーム・アニメとのコラボイベントをはじめ、各種イベントを開催し集客に努めました。また、本年度11年目となる「さがみ湖イルミリオン」は、ドローンを活用した光の演出や熱気球の導入により空から眺めるイルミネーションに進化し、アピールすることで集客に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、4月に運営会社を株式会社ピカへ統合し、遊園地・キャンプ場・アクティビティなどが一体となった営業展開を図るなど、集客に努めました。また、10月にはフジヤマ スノーリゾート「Yeti」が、スキー場として21年連続で日本一早くオープンするとともに、株式会社ピカとの融合を打ち出し、SNSやメルマガでの積極的な情報発信を行い、話題性の醸成を図りました。

ホテル事業では、ラグビーワールドカップの開催等に伴う外国人観光客の増加に合わせ、海外旅行サイトを活用した積極的な営業活動を展開した結果、「ハイランドリゾートホテル&スパ」「富士山ステーションホテル」「富士宮富士急ホテル」が好調に推移しました。また、「熱海シーサイドスパ&リゾート」においても、客室稼働率や喫食率の増加に努め、増収となりました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業では、7月に「PICAさがみ湖」において、新コテージ「トレーラーコテージTAKIBI」をオープンするなど、魅力的なアウトドアスタイルを提案する施設作りや、イベント開催により集客に努めました。

その他のレジャー・サービス業では、富士本栖湖リゾートにて12年目を迎えた「2019富士芝桜まつり」を開催し、開花状況も順調に推移できたため、来場者数も前年を上回りました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は211億41百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は26億1百万円（同6.8%減）となりました。

(その他の事業)

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において、一般ペットボトルや炭酸水の販売が好調に推移しましたが保存水の需要が低迷しました。また建設業では、富士急建設株式会社において、民間工事の受注は増加したものの、公共工事は全体の市場が縮小したため受注額も減少しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は58億37百万円（前年同期比8.2%減）となり、営業利益は63百万円（同31.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2億66百万円減少し、1,036億35百万円となりました。

負債は、短期借入金・長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて26億22百万円減少し、740億25百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べて、16億72百万円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて23億55百万円増加し、296億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年11月6日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,982,218	15,992,358
受取手形及び売掛金	3,285,221	2,579,996
有価証券	—	3,000
分譲土地建物	8,571,431	8,552,098
商品及び製品	680,668	697,946
仕掛品	28,061	53,411
原材料及び貯蔵品	748,493	827,911
未成工事支出金	31,121	179,258
その他	1,057,111	1,090,113
貸倒引当金	△11,143	△13,238
流動資産合計	30,373,185	29,962,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,295,176	29,873,027
機械装置及び運搬具（純額）	6,942,401	7,797,316
土地	15,669,271	15,624,142
リース資産（純額）	5,063,791	5,156,679
建設仮勘定	1,339,957	754,870
その他（純額）	2,535,280	2,641,277
有形固定資産合計	61,845,879	61,847,313
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,739,268	6,754,103
繰延税金資産	1,366,066	1,142,505
その他	943,184	1,178,575
貸倒引当金	△23,760	△24,769
投資その他の資産合計	9,024,759	9,050,415
固定資産合計	73,481,749	73,628,876
繰延資産		
社債発行費	47,530	43,834
繰延資産合計	47,530	43,834
資産合計	103,902,465	103,635,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,581,095	2,444,790
短期借入金	9,006,709	8,152,691
リース債務	1,539,856	1,666,883
未払法人税等	1,302,063	564,665
賞与引当金	520,413	165,614
役員賞与引当金	32,000	—
その他	4,932,355	5,493,643
流動負債合計	19,914,493	18,488,287
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	40,275,585	39,456,636
リース債務	4,037,379	4,023,582
繰延税金負債	64,903	21,286
退職給付に係る負債	1,026,394	1,004,215
役員株式給付引当金	6,499	9,182
その他	6,322,842	6,022,481
固定負債合計	56,733,604	55,537,383
負債合計	76,648,098	74,025,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,665,074	3,665,730
利益剰余金	14,816,609	16,770,341
自己株式	△1,541,184	△1,540,478
株主資本合計	26,066,842	28,021,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774,724	1,091,295
退職給付に係る調整累計額	△395,764	△369,436
その他の包括利益累計額合計	378,959	721,859
非支配株主持分	808,564	866,099
純資産合計	27,254,367	29,609,896
負債純資産合計	103,902,465	103,635,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益	41,907,226	42,141,120
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	35,555,917	35,864,268
販売費及び一般管理費	908,505	975,386
営業費合計	36,464,423	36,839,654
営業利益	5,442,802	5,301,465
営業外収益		
受取利息及び配当金	78,104	74,114
持分法による投資利益	31,104	43,030
雑収入	92,508	95,081
営業外収益合計	201,717	212,226
営業外費用		
支払利息	394,821	355,446
雑支出	59,489	85,650
営業外費用合計	454,310	441,097
経常利益	5,190,209	5,072,594
特別利益		
固定資産売却益	8,330	1,343
補助金	135,329	299,417
特別利益合計	143,659	300,760
特別損失		
固定資産売却損	2,463	-
投資有価証券評価損	1,586,112	471,941
減損損失	-	137,960
固定資産圧縮損	120,994	299,382
固定資産除却損	241,509	107,477
特別損失合計	1,951,080	1,016,762
税金等調整前四半期純利益	3,382,788	4,356,593
法人税、住民税及び事業税	1,454,601	1,464,069
法人税等調整額	△339,441	27,813
法人税等合計	1,115,159	1,491,882
四半期純利益	2,267,628	2,864,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,219	62,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,199,409	2,802,506

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,267,628	2,864,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274,351	322,359
退職給付に係る調整額	△2,081	26,328
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,656	△5,900
その他の包括利益合計	△293,088	342,787
四半期包括利益	1,974,540	3,207,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,909,437	3,145,405
非支配株主に係る四半期包括利益	65,102	62,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度50,850千円、15,000株、当第3四半期連結会計期間48,477千円、14,300株であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	15,195,730	1,722,893	20,626,813	37,545,437	4,361,788	41,907,226	-	41,907,226
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	116,599	437,613	199,952	754,166	1,998,406	2,752,573	△2,752,573	-
計	15,312,329	2,160,507	20,826,766	38,299,603	6,360,195	44,659,799	△2,752,573	41,907,226
セグメント利益	2,089,251	508,606	2,792,068	5,389,926	92,635	5,482,562	△39,759	5,442,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△39,759千円には、セグメント間取引消去△27,246千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	15,574,758	1,831,683	20,922,750	38,329,192	3,811,927	42,141,120	-	42,141,120
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	117,868	429,852	218,540	766,261	2,025,180	2,791,442	△2,791,442	-
計	15,692,626	2,261,536	21,141,291	39,095,454	5,837,108	44,932,562	△2,791,442	42,141,120
セグメント利益	2,145,036	514,500	2,601,965	5,261,502	63,197	5,324,699	△23,233	5,301,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△23,233千円には、セグメント間取引消去△23,792千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。